

愛知県経済の現状と見通し<2011年12月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>景気は、緩やかに持ち直し</p> <p>景気は、企業の生産活動が底堅く推移するなかで、所得・雇用環境も改善傾向にあり、持ち直しの動き。</p>	→	☁ ☂
	当面の見通し	<p>海外要因を中心にリスクが高まるなかで、持ち直しのテンポは緩やかなものにとどまる見通し</p> <p>景気は、緩やかに持ち直しの動きが続くものの、欧米景気の減速や円高の長期化などリスク要因は引き続き残る展開。</p>	→	☁ ☂
家計部門	個人消費	<p>弱い動きながら総じて持ち直しの動き</p> <p>消費支出がマイナスを続けるなど弱い動きながら、新車乗用車販売や百貨店販売などをみると総じて持ち直し。</p>	→	☁ ☂
	住宅投資	<p>一進一退</p> <p>住宅投資は、住宅取得支援策の一部終了もあり、2か月連続の前年割れ。</p>	→	☂
	雇用・所得	<p>持ち直し</p> <p>新規求人倍率、有効求人倍率ともに緩やかに上昇するものの、新規求人数は依然としてリーマン・ショック前の8割弱。</p>	↗	☁ ☂
企業部門	企業活動	<p>持ち直し</p> <p>鉱工業生産指数は、2か月ぶりの低下となるも、総じてみれば持ち直しの傾向。</p>	→	☁
	設備投資	<p>一部に持ち直しの動き</p> <p>非居住用建築物着工床面積、資本財出荷ともに総じてみれば緩やかに回復。</p>	↗	☁ ☂
	企業倒産	<p>横ばい</p> <p>企業倒産件数は、件数が2か月ぶりの増加、負債総額が2か月連続の減少。</p>	→	☁ ☂
海外部門	輸出	<p>持ち直し</p> <p>名古屋港の輸出金額は、5か月連続の増加となるなど輸出は持ち直し。</p>	→	☁ ☂
公共部門	公共投資	<p>低迷</p> <p>公共工事請負状況を見ると、請負件数、請負金額ともが4か月ぶりに減少となるなど低迷。</p>	→	☂
その他	物価	<p>ほぼ横ばい</p> <p>消費者物価指数は、マイナス幅が縮小し、ほぼ横ばいの動き。</p>	→	△

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、↗：上方修正、→：据え置き、↘：下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。なお、今月は、未公表分である10月の判断との比較を行っている。
(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、☀|☁：晴～曇、☁：曇、☁|☂：曇～雨、☂：雨、☂|☁：雨～曇を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 別府
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費①

弱い動きながら総じて持ち直しの動き

《現状》

- 個人消費は、弱い動きながら総じて持ち直しの動き。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は9か月連続の減少。品目別にみると、住居(▲14.9%)、家具・家事用品(▲7.9%)、被服及び履物(▲2.3%)でマイナス幅が大幅に縮小していることに加え、水道・光熱(同+2.4%)や保健医療(同+5.3%)は2か月連続でプラス。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比▲1.3%と、3か月連続の減少。業態別では、百貨店(同▲0.5%)は2か月連続の減少、スーパー(同▲0.6%)は3か月連続の減少。
- このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、衣料品(同+0.5%)、飲食料品(同+1.2%)が堅調となったが、全体では▲0.4%と2か月連続の前年割れ。

《見通し》

- 愛知県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、11月は家計動向関連の現状判断DI(42.9)が前月差で0.7ポイント低下。11月前半は平年に比べ気温が高く冬物衣料が低調であり、クリスマス商戦の前半も低調な滑り出しであることが要因。先行き判断DI(42.8)も前月差で2.7ポイント低下しており、消費者マインドはやや弱い基調。もともと、11月下旬に名古屋駅前で大規模家電量販店がオープンしたことで、周辺の百貨店の客数増加につながるなど、年末商戦に向けて期待がかかる動き。

◆10月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲18.1%(9か月連続の減少)

◆10月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,112億円 前年比▲1.3%(3か月連続の減少)

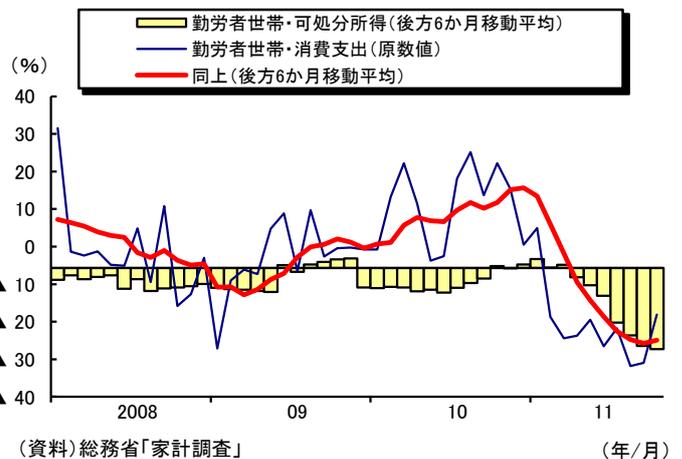
- ・百貨店: 369億円
前年比▲0.5%(2か月連続の減少)
- ・スーパー: 744億円
前年比▲1.7%(3か月連続の減少)

◆10月 名古屋市内・百貨店販売額<前年比は既存店>

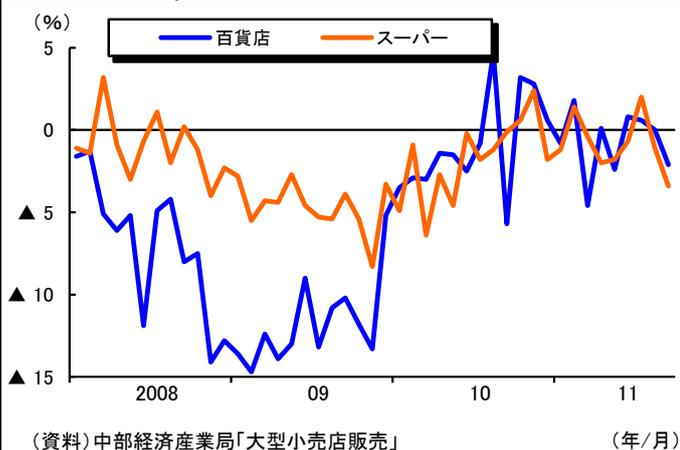
335億円 前年比▲0.4%(2か月連続の減少)

- ・衣料品 前年比+0.5%(2か月ぶりの増加)
- ・飲食料品 前年比+1.2%(3か月連続の増加)
- ・その他 前年比▲4.3%(4か月連続の減少)

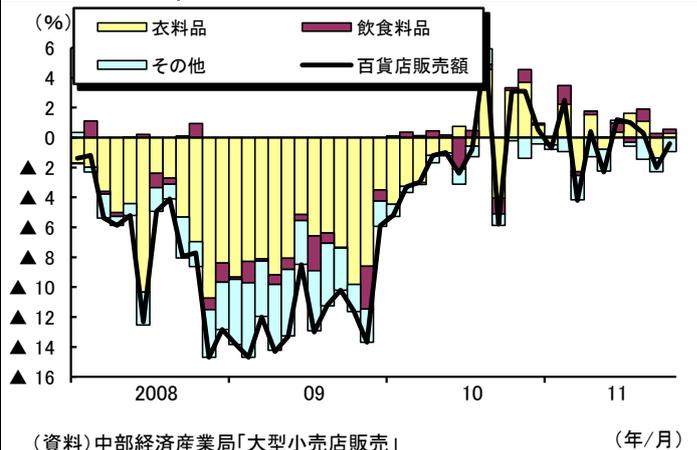
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市内・百貨店販売額<前年比>



個人消費②

弱い動きながら総じて持ち直しの動き

《現状》

- 個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、11月の動向をみると(図表4)、前年比+29.2%と3か月連続の前年比プラス。
- 普通車(同+36.7%)、小型車(同+18.8%)、軽乗用車(同+30.5%)とも前年比で大幅増加となったことで、全体でも大きな前年比プラス。

《見通し》

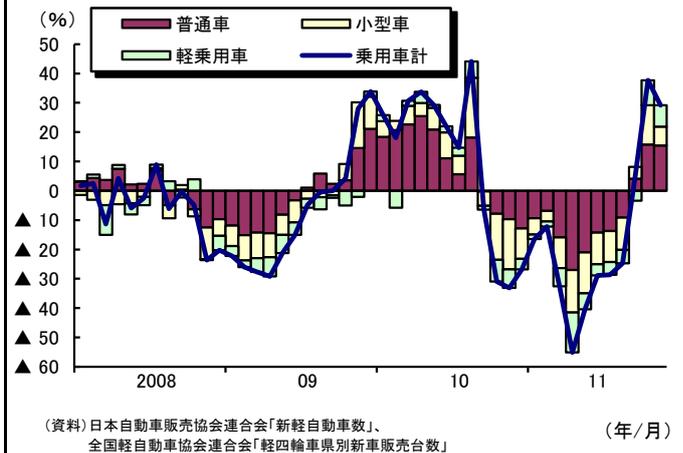
- 各メーカーから新型車が投入される効果が期待できることに加え、環境・経済面の意識から低燃費車への需要が引き続き根強い状況。
- 来年度についてもエコカー減税の継続、自動車重量税の減税(5月以降にスタート)に加え、エコカー補助金の再開など、政策的な下支え効果が期待され、自動車販売に関しては持ち直しの動きが続く見込み。

◆11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

26,967台 前年比+29.2%(3か月連続の増加)

- ・普通車: 12,031台
前年比+36.7%(3か月連続の増加)
- ・小型車: 8,386台
前年比+18.8%(3か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 6,550台
前年比+30.5%(2か月ぶりの増加)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資

一進一退

《現状》

- 住宅投資は、一進一退。
- 10月の住宅着工戸数をみると(図表5)、2か月連続の前年割れ。2か月連続の増加のあと、2か月連続で下落するなど方向感を見極めにくい動き。
利用関係別にみると、着工シェアが最も大きい持家(前年比▲4.2%)が3か月連続で減少したほか、貸家(同▲3.8%)も前年比マイナス。

《見通し》

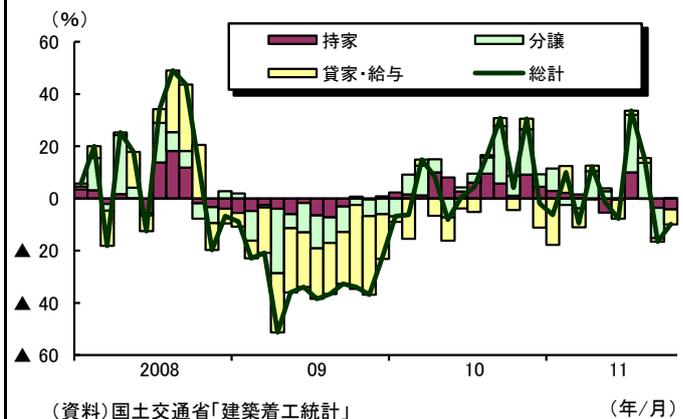
- 被災地の復興支援型という色彩は強いものの、住宅版エコポイント制度やフラット35Sの再開、フラット35Sエコの新設などの住宅取得支援策により住宅投資は政策的に下支え効果が出てくる見通し。

◆10月 住宅着工戸数

4,516戸 前年比▲9.8%(2か月連続の減少)

- ・持家: 1,890戸
前年比 ▲ 4.2% (3か月連続の減少)
- ・貸家: 1,450戸
前年比 ▲ 3.8% (2か月連続の減少)
- ・給与住宅: 7戸
前年比 ▲ 2.0% (2か月ぶりの減少)
- ・分譲住宅: 1,169戸
前年比 + 0.1% (2か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得 持ち直し

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、一部に持ち直しの動き。
- 10月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.96倍と、5か月連続の前月差プラス。新規求人倍率(同)も1.54倍と、2か月連続の上昇。ちなみに、有効求人倍率(原数値)の動きを地区別にみると、名古屋(1.21倍、前年差+0.3ポイント)で引き続き堅調な動きとなっているほか、自動車関連産業が集積する西三河(1.10倍、前年差+0.43ポイント)で大きく上昇。
- 10月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+26.0%と、20か月連続の前年比プラス。業種別では、情報通信(前年比▲4.7%)や飲食店・宿泊業(同▲17.9%)でマイナスとなったものの、製造業(同+61.8%)やサービス業(同+30.0%)など幅広い業種で2ケタ増。もっとも、水準は依然としてリーマン・ショック前の8割程度にとどまっている状況。
- 9月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+3.3%と4か月連続で増加となり、緩やかなテンポながら増加基調で推移。名目賃金指数(前年比±0.0%)は横ばい。所定外給与(同+2.6%)、特別給与(同+41.5%)がプラスに転じたものの、ウエイトの大きい所定内給与(同▲0.7%)がマイナスとなっているため。

＜見通し＞

- 雇用については、内閣府『景気ウォッチャー調査(11月)』により、職業安定所などのコメントをみると、「タイの洪水の影響等の不安定要因はあるが、少なくとも年明けぐらいまでは現状は維持できる」といったコメントがみられ、雇用は改善傾向を辿る見込み。また、東海財務局『法人企業景気予測調査』によると、企業の雇用は「不足気味」が「過剰気味」を二期連続で上回っており、人手不足感が持続。
- 所得情勢については、企業の生産活動が持ち直すなかで、所定外労働時間の増加傾向にあり、現金給与総額の増加につながる動き。

◆10月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率: 0.96倍
前月差+0.02ポイント(5か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.54倍
前月差+0.01ポイント(2か月連続の上昇)

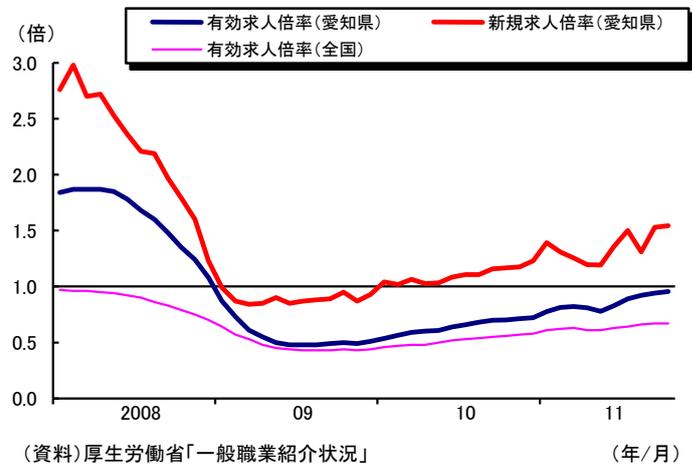
◆10月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

29,631人 前年比+26.0%(20か月連続の増加)

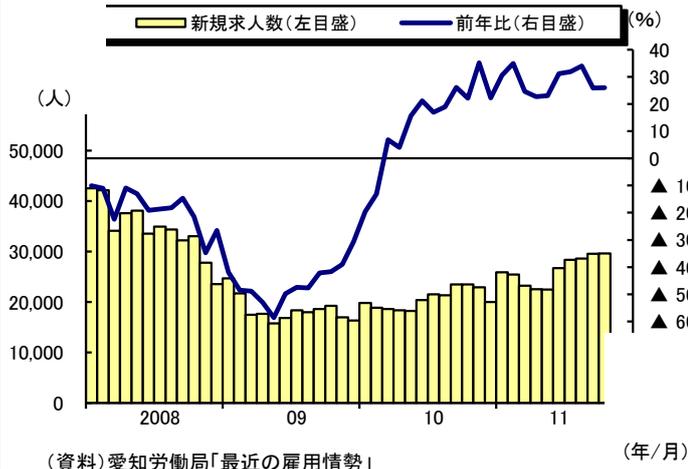
◆9月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲0.3%(2か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比+3.3%(4か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比±0.0%

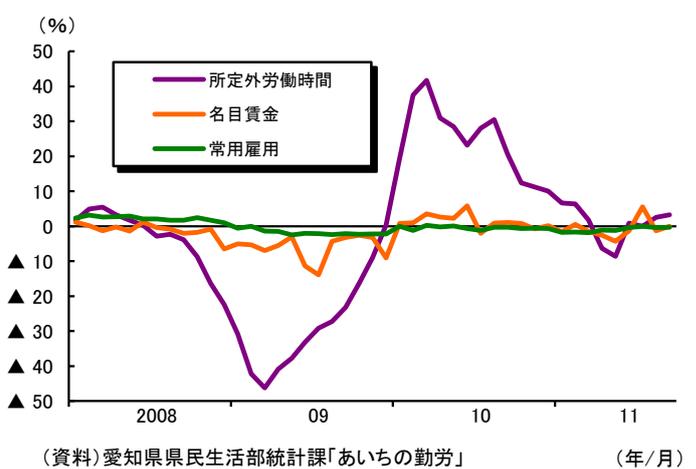
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動 持ち直し

《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直し。
- 9月の鉱工業生産指数は(図表9)、2か月ぶりの低下。
- 愛知県における鉱工業生産の約半分のウエイトを占める輸送機械(同▲1.8%)がマイナスとなったことが主因。一般機械(同+5.3%)はプラス幅こそ縮小したものの、20か月連続の上昇となり、引き続き堅調さを維持。その他、鉄鋼、電気機械、プラスチック製品等多くの業種で引き続きプラスを維持。

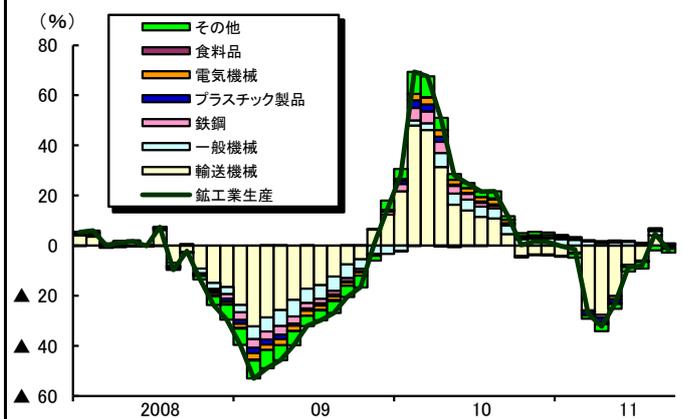
《見通し》

- まず、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、11月は前年比+2.4%と2か月連続で増加するなどプラス基調を維持。
- このほか、愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(下段、参考情報)、全車種で前年比プラス二桁の大幅な増加。足元はタイ洪水の影響で生産が一時的に減少する動きがみられたものの、年明け以降は再び生産活動が回復する見通し。
- こうした状況を踏まえれば、県内企業の生産活動は持ち直しの動きが持続するとみられるものの、欧州債務問題に伴う欧米経済の減速など下振れリスクが懸念。

◆9月 鉱工業生産

- 前年比▲1.9%(2か月ぶりの低下)
- ・輸送機械
前年比▲1.8%(2か月ぶりの低下)
 - ・一般機械
前年比+5.3%(20か月連続の上昇)
 - ・鉄鋼
前年比+0.6%(2か月連続の上昇)
 - ・プラスチック製品
前年比+1.6%(2か月連続の上昇)
 - ・電気機械
前年比+4.7%(2か月連続の上昇)
 - ・食料品
前年比▲9.8%(9か月ぶりの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



(資料)愛知県県民生活部統計課「あいちの鉱工業」

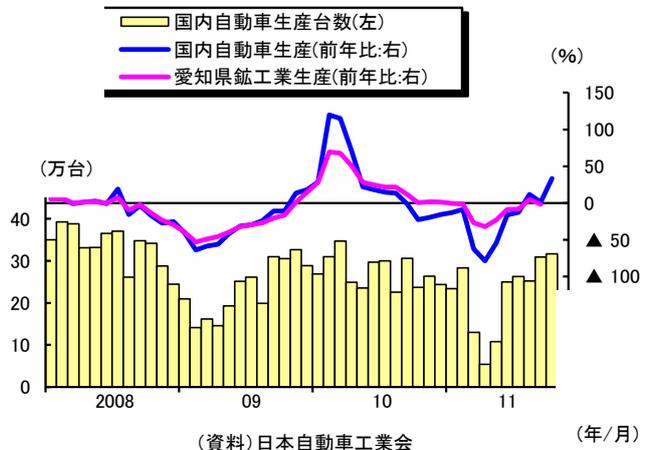
(年/月)

参考情報:トヨタ自動車の国内生産台数

◆10月トヨタ自動車:国内生産台数

- 316,597台
前年比 +33.5%(3か月連続の増加)
- ・乗用車: 286,509台
前年比 +33.6%(2か月ぶりの増加)
 - ・商用車: 30,088台
前年比 +32.8%(5か月連続の増加)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



(資料)日本自動車工業会

(年/月)

企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、10月は316,597台(前年比+33.5%)と3か月連続の前年比プラスとなるなど増加傾向で推移。車種別にみると、乗用車(同+33.6%)が2か月ぶりの増加となったことに加え、商用車(同+32.8%)も5か月で増加。

設備投資

一部に持ち直しの動き

＜現状＞

- 企業の設備投資は、一部に持ち直しの動き。
- まず、建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、10月は前年比+38.6%と、2か月ぶりの増加。さらに、後方6か月移動平均でも、増減幅は徐々に拡大傾向で推移。もともと、水準は依然としてリーマン・ショック前の5割程度の状態が持続。
- 次に、機械投資の動向として、9月の資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数をみると(図表11)、前年比▲1.1%と5か月ぶりに減少。もともと、減少幅は小幅にとどまっており、総じてみれば持ち直しの傾向。

＜見通し＞

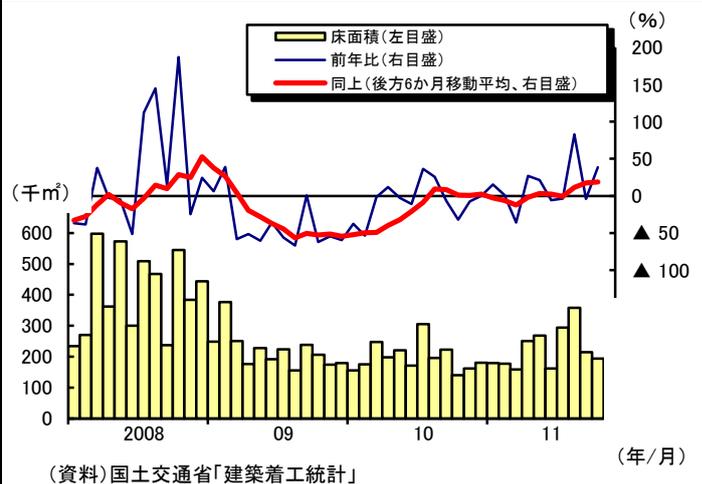
- 機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、10月は伸び率は前々月、前月に比べるとやや鈍化したものの、5か月連続で前年比プラスとなるなど機械投資は回復傾向が続く見込み。
- さらに、日銀名古屋支店が12月に公表した『企業短期経済観測調査』によると、愛知県など東海3県の企業の設備投資は、製造業(9月:前年度比+11.2%→12月:同+13.2%)、非製造業(9月:同+4.7%→12月:同+5.4%)ともに伸び率が前回調査を上回り、全体(9月:同+7.6%→12月:同+8.9%)でも増加幅が拡大する計画。
- 政府は規制緩和や税制優遇などで国際競争力のある地域産業を育てる「国際戦略総合特区」に愛知・岐阜県や名古屋市などが共同申請した「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」を指定する方針を決定。これにより、同地域内では将来的な航空宇宙関連の工場集積が促進される見込み。
- 以上の点により、設備投資は、ペースは緩やかな改善傾向を辿る見込み。

◆10月 非居住用建築物着工床面積
前年比+ 38.6% (2か月ぶりの増加)

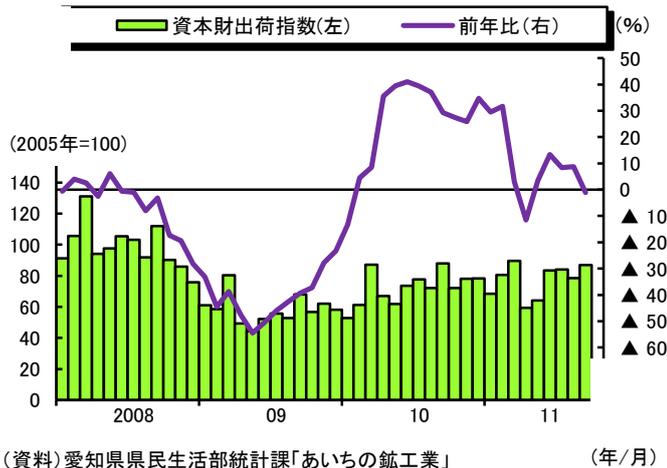
◆9月 資本財出荷指数
前年比▲ 1.1% (5か月ぶりの減少)

◆10月 金属工作機械受注<国内受注>
104億円 前年比+37.3% (5か月連続の増加)

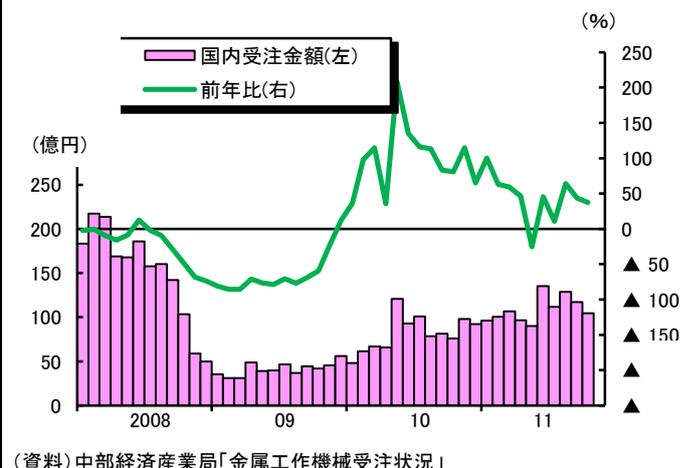
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産 **横ばい**

《現状》

- 企業倒産は、横ばいで推移。
- 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表13)、2か月ぶりの増加。後方6か月移動平均をみても、引き続き増加しているものの、増加幅は縮小傾向。負債総額は2か月連続の増加。

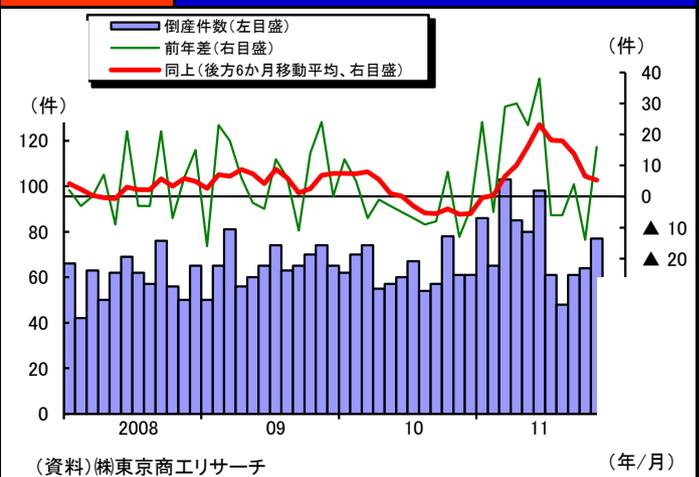
《見通し》

- 12月に日銀名古屋支店が公表した『企業短期経済観測調査』より、愛知県など東海3県の企業の資金繰りをみると、大企業では特に「楽である」が「苦しい」を大きく上回る状況。もっとも、企業の想定レートを上回る水準での円高が定着するなど輸出型企業にとって厳しい環境が継続しており、今後の倒産動向には注意が必要。

◆11月 企業倒産

- ・倒産件数: 77件
前年差+16件(2か月ぶりの増加)
- ・負債総額: 97億円
前年差+24億円(2か月連続の増加)

図表13 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出 **持ち直し**

《現状》

- 輸出は、持ち直し。
- 10月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、前年比+5.0%と5か月連続の前年比プラス。
- 名古屋港の輸出を主な品目別にみると、輸出額の4分の1のシェアを占める自動車(同+25.1%)は、2か月連続の増加。さらに、自動車の部分品(同+0.3%)も2か月連続の増加。もっとも、自動車の次にシェアの大きい一般機械(同▲3.8%)は22か月ぶりに減少。

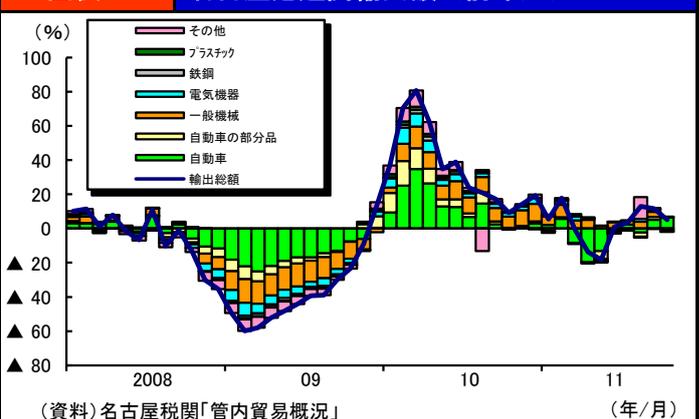
《見通し》

- 一般機械は、中部5県主要メーカーの海外受注額(10月:前年比+35.7%)は新興国向けを中心に引き続き好調。自動車については、タイ洪水の影響で一時的に生産調整の動きがあったものの、足元では生産活動は回復傾向にあり、輸出も持ち直し傾向を迎える見込み。もっとも、欧州債務問題の影響を受けた欧米経済の減速や根強い円高調整圧力の継続などを背景とした下振れリスクには要注意。

◆10月 名古屋港通関輸出額

- 8,169億円 前年比+5.0%(5か月連続の増加)
- ・自動車: 2,586億円
前年比 +25.1%(2か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 1,143億円
前年比 +0.3%(2か月連続の増加)
- ・一般機械: 1,877億円
前年比 ▲3.8%(22か月ぶりの減少)
- ・電気機械: 984億円
前年比 ▲6.2%(3か月ぶりの減少)
- ・鉄鋼: 244億円
前年比 ▲3.5%(5か月連続の減少)

図表14 名古屋港通関輸出額<前年比>



公共投資 低迷

＜現状＞

- 公共投資は、低迷。
- 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数はウエイトの大きい市町村(前年比▲13.3%)や県(同▲9.9%)からの受注が減少したことを主因に、4か月ぶりの減少。さらに、請負金額も(図表15)、ウエイトの大きい市町村(同▲9.1%)などが減少し、全体では4か月ぶりの前年割れ。

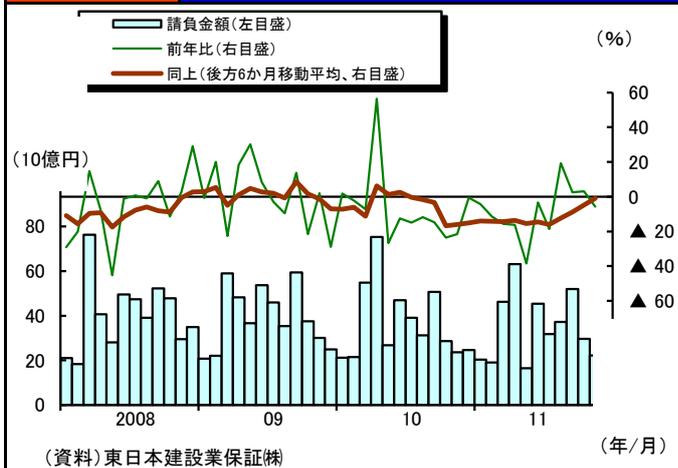
＜見通し＞

- 愛知県は2011年度補正予算として、台風15号で被害を受けた河川や道路などの土木施設災害復旧費約10億円、新城市や豊根村で損壊した林道の復旧費として約1億円を計上。また、名古屋市でも補正予算として災害対策及び災害復旧のための費用として約13億円を計上。年明け以降に効果が現出する見込み。

◆11月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 836件
前年比▲10.0%(4か月ぶりの減少)
- ・公共工事請負金額: 222億円
前年比▲5.7%(4か月ぶりの減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 ほぼ横ばい

＜現状＞

- 物価は、マイナス幅が縮小し、ほぼ横ばい。
- 10月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比▲0.1%と、2か月ぶりの前年割れ。
- 費目別にみると、教養娯楽(同▲2.8%)が引き続きマイナスとなる一方、光熱・水道(同+4.0%)、交通・通信(同+0.9%)、食料(同+2.0%)が上昇。

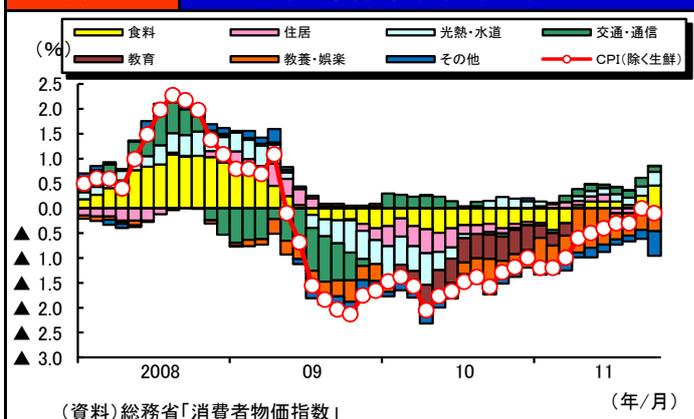
＜見通し＞

- CPIの先行きを展望するうえで国内企業物価の最終財の動きをみると、11月は前年比▲0.4%とマイナスに。国際商品市況の騰勢が一段落し、川上段階からの価格上昇圧力は低下していること、需給ギャップが存在するなかで川下段階への価格転嫁が進みにくいことなどから、CPIは横ばい傾向で推移する見通し。

◆10月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.1%(2か月ぶりの下落)
- ・食料
前年比+2.0%(7か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.5%(4か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+4.0%(7か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+0.9%(8か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲2.8%(18か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2011/12/20

＜愛知県＞

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年				2011年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 29.9)	(23.6)	(1.1)	(▲ 10.7)	(▲ 20.9)	(▲ 2.2)	(▲ 8.2)	(4.8)	(▲ 1.9)		
	-	-	<▲ 3.1>	<▲ 2.5>	<▲ 14.9>	< 21.9>	< 3.5>	< 7.3>	<▲ 6.1>		
生産者製品在庫指数	(▲ 12.4)	(▲ 1.3)	(▲ 1.3)	(▲ 4.8)	(3.5)	(5.2)	(2.2)	(5.3)	(5.2)		
	-	-	<▲ 0.8>	<▲ 5.3>	< 11.3>	< 0.4>	<▲ 1.5>	< 2.9>	<▲ 0.9>		
大口電力消費量 (百万KWh)	21,236	24,691	6,130	5,904	5,703	6,678	2,249	2,150	2,279	2,159	
	(▲ 20.7)	(16.3)	(6.1)	(1.0)	(▲ 5.3)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)	(1.7)	(▲ 0.3)	(2.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	54,479	57,952	15,486	14,490	13,171	15,879	6,066	5,287	4,526	4,516	
	(▲ 31.9)	(6.4)	(10.0)	(▲ 2.2)	(0.5)	(9.2)	(33.7)	(15.5)	(▲ 16.6)	(▲ 9.8)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	2,651	2,374	482	515	681	867	294	358	214	194	
	(▲ 46.2)	(▲ 10.4)	(▲ 14.0)	(▲ 10.8)	(15.3)	(19.6)	(▲ 3.7)	(82.7)	(▲ 4.0)	(38.6)	
公共工事請負金額(億円)	4,735	4,445	769	855	1,250	1,211	318	373	520	296	
	(▲ 2.4)	(▲ 6.1)	(▲ 16.8)	(▲ 12.3)	(▲ 16.2)	(0.1)	(▲ 18.6)	(19.4)	(2.6)	(3.1)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 7.2)	(▲ 1.5)	(0.9)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.7)	(1.5)	(▲ 0.8)	(▲ 3.0)	(▲ 1.3)	
百貨店	(▲ 11.7)	(▲ 0.9)	(2.0)	(▲ 1.4)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(0.6)	(0.0)	(▲ 2.1)	(▲ 0.5)	
スーパー	(▲ 4.6)	(▲ 1.9)	(0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 1.5)	(▲ 0.8)	(2.0)	(▲ 1.1)	(▲ 3.4)	(▲ 1.7)	
新車登録・販売台数(台)	228,142	253,360	45,303	56,212	33,307	61,955	18,016	17,350	26,589	20,253	
	(▲ 8.0)	(11.1)	(▲ 32.0)	(▲ 25.0)	(▲ 43.9)	(▲ 16.0)	(▲ 31.4)	(▲ 26.1)	(10.9)	(38.0)	
軽自動車登録・販売台数(台)	85,840	83,234	14,897	22,312	13,870	18,813	6,202	5,520	7,091	6,037	
	(▲ 12.2)	(▲ 3.0)	(▲ 25.2)	(▲ 14.2)	(▲ 29.2)	(▲ 17.3)	(▲ 19.1)	(▲ 20.0)	(▲ 13.4)	(36.6)	
有効求人倍率(季調済)	0.55	0.64	0.71	0.80	0.81	0.92	0.89	0.92	0.94	0.96	
新規求人倍率(季調済)	0.90	1.09	1.19	1.32	1.25	1.44	1.50	1.31	1.53	1.54	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	221,697	247,166	66,427	74,553	71,743	86,553	28,343	28,628	29,582	29,631	
	(▲ 46.4)	(11.5)	(26.3)	(30.0)	(25.8)	(30.4)	(31.6)	(47.1)	(29.0)	(30.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.0)	(1.3)	(0.1)	(▲ 0.9)	(▲ 2.5)	(2.0)	(5.5)	(▲ 1.3)	(0.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 5.9)	(2.7)	(0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(1.3)	(4.6)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)		
所定外労働時間(同)	(▲ 28.9)	(23.4)	(11.2)	(4.9)	(▲ 4.7)	(1.9)	(0.0)	(2.5)	(3.3)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.6)	(▲ 1.8)	(▲ 0.9)	(▲ 0.2)	(0.0)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)		
企業倒産件数(件)	788	756	200	254	263	170	61	48	61	64	
(前年同期(月)差)	(70)	(▲ 32)	(▲ 9)	(48)	(91)	(▲ 8)	(▲ 6)	(▲ 6)	(4)	(▲ 14)	
県内外国貿易 純輸出(億円)	46,746	65,389	17,523	14,225	9,022	14,447	5,085	3,479	5,884	5,128	
輸出(億円)	89,433	114,970	29,983	27,745	23,538	29,950	10,052	9,010	10,889	10,091	
	(▲ 41.2)	(28.6)	(7.5)	(▲ 0.3)	(▲ 17.6)	(4.7)	(▲ 2.4)	(8.3)	(9.2)	(4.1)	
輸入(億円)	42,687	49,581	12,459	13,520	14,516	15,503	4,967	5,531	5,005	4,963	
	(▲ 38.0)	(16.2)	(9.2)	(14.7)	(16.0)	(20.9)	(10.9)	(30.5)	(22.0)	(24.8)	
名古屋港 輸出(億円)	67,665	89,398	24,052	22,717	19,730	24,306	8,209	7,296	8,802	8,169	
	(▲ 38.9)	(32.1)	(14.3)	(7.4)	(▲ 9.9)	(9.1)	(3.4)	(12.9)	(11.6)	(5.0)	
自動車輸出金額(億円)	17,696	24,906	6,313	6,122	3,517	6,742	2,247	1,913	2,582	2,586	
	(▲ 49.8)	(40.7)	(3.9)	(▲ 2.3)	(▲ 41.5)	(6.8)	(8.9)	(▲ 7.3)	(18.1)	(25.1)	
乗用車輸出台数(万台)	90	118	32	30	19	33	11	9	12	13	
	(▲ 42.2)	(30.8)	(10.1)	(4.1)	(▲ 32.6)	(15.5)	(10.6)	(16.9)	(18.9)	(30.1)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.1)	

＜東海3県(三重・愛知・岐阜)＞

	2009年	2010年	2010年				2011年			
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	(21.3)	(3.2)	(▲ 6.5)	(▲ 17.4)	(▲ 2.8)	(▲ 7.4)	(2.4)	(▲ 2.7)	(4.8)
	-	-	<▲ 1.8>	<▲ 1.9>	<▲ 12.7>	< 15.8>	< 2.4>	< 5.1>	<▲ 4.2>	< 4.6>
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	21,433	18,932	18,139	21,524	8,375	7,192	5,957	6,087
	(▲ 31.5)	(1.8)	(6.4)	(▲ 2.3)	(▲ 2.8)	(8.5)	(30.3)	(16.0)	(▲ 17.4)	(▲ 12.7)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	(0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.5)	(0.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.7)	(▲ 0.5)
同(既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	(0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(1.5)	(▲ 1.2)	(▲ 3.2)	(▲ 1.2)
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.69	0.77	0.77	0.86	0.83	0.86	0.88	0.89
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.13	1.26	1.18	1.36	1.40	1.27	1.41	1.41
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	264	340	333	234	84	67	83	88
(前年同期(月)差)	(110)	(▲ 97)	(▲ 41)	(60)	(76)	(▲ 39)	(▲ 17)	(▲ 15)	(▲ 7)	(▲ 12)
域内外国貿易 純輸出(億円)	45,684	63,308	16,752	12,887	6,304	12,046	4,356	2,445	5,245	4,507
輸出(億円)	100,148	127,128	32,695	30,715	25,979	32,675	10,942	9,874	11,859	11,106
	(▲ 40.8)	(26.9)	(6.6)	(▲ 0.7)	(▲ 18.5)	(3.3)	(▲ 4.9)	(6.8)	(8.9)	(4.8)
輸入(億円)	54,464	63,821	15,943	17,827	19,675	20,629	6,585	7,430	6,614	6,599
	(▲ 40.3)	(17.2)	(8.0)	(16.3)	(20.8)	(26.9)	(16.0)	(36.0)	(29.3)	(32.1)